

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の実施状況及び効果検証報告

IV 新たな時代への変化に対応した環境整備～デジタル環境の構築～

単位：円

担当課	事業名	事業目的	事業実績と成果	総事業費	
					交付金充当額
<b>デジタルの地方からの実装</b>					
地域コミュニティ推進課	地域コミュニティICT活用導入試行事業	新型コロナウイルス感染症の影響により活動自粛や縮小を余儀なくされている自治会活動等の地域活動を推進し、業務を効率化するため、ICT活用に必要な事業を新たに試行導入する自治会に対して支援する。	電子閲覧板などのICT化を進める自治会に対して補助事業を行った。これにより今までの対面活動に加えてオンラインでの自治会活動を行うことができた。また自治会役員の負担軽減にも効果があった。	254,000	211,000
<b>教育（GIGAスクール構想の推進）</b>					
教育総務課	令和の日本型学校教育推進事業（居場所づくり）	新型コロナウイルス感染症の蔓延によって、不登校傾向になる児童が増加していることから、不登校の児童が安心して自分らしく過ごせる居場所を整備し、それぞれの児童が自分にあった個別最適な学びを受けられる令和の日本型学校教育を推進する。	不登校傾向の児童の居場所として適用指導教室「のびのびほっとルーム」を開設した。これにより、集団利用時間は1日平均9.06人、個別利用時間は1日平均1.71人の利用があり、学校に通いつらい児童の居場所を確保することができた。	5,153,825	3,773,000
教育総務課	令和の日本型学校教育推進事業（デジタル活用）	新型コロナウイルス感染症により、臨時休校や学級閉鎖が生じた場合でも、デジタルを活用することで学びを止めない環境を構築するため、モデル事業として個々の学習能力に応じた問題を提供するAIアプリを導入し、それぞれの児童が自分にあった個別最適な学びを受けられる令和の日本型学校教育を推進する。	AI学習アプリを生駒南小学校（5、6年生）及び生駒南中学校で導入した。これにより、臨時休校や学級閉鎖が発生しても、子どもに配布している情報端末を活用して学びを止めない環境を整備することができた。	2,280,960	1,608,000
教育指導課	令和の日本型学校教育推進事業（個別最適な学び・協働的な学び）	新型コロナウイルス感染症の蔓延によって、不登校傾向にある児童が急増していることから、子どもたちが安心して自分らしく過ごせる居場所を整備し、それぞれの児童にあった個別最適な学びを受けられる令和の日本型学校教育を推進する。また、コロナ禍で閉鎖になりがちなか中、SDGsをテーマとした、探究学習（協働的な学び）を通じて、未来に向けて今何ができるか、子どもたちが考え、行動する力を養成する。	不登校で学校や適応指導教室にも通えない子どもたちにオンラインツール（o v i c e）を周知するため、入室時に保護者に対してのお知らせを随時周知を行った。コロナ禍で人とつながることが難しい中で、自分の夢に向かって生き生きと活動し、自己有用感を持って将来社会で活躍できる人材を育成するための取組を年58回実施した。	99,400	82,000
<b>行政サービスのデジタル化</b>					
会計課	財務会計システムの電子決裁導入	新型コロナウイルス感染症拡大を防止し、デジタルガバメントの実現に向けた働き方改革、事務改革の一環であり、押印レスやペーパーレス化を推進する。	ネットワーク、システム環境の構築や職員への操作研修を実施し、令和5年度から運用を開始した。本システムの導入により、押印レスの推進、決裁状況の可視化、テレワークへの対応、市内各施設からの伝票提出（審査申請）に係る時間的短縮、ペーパーレス化に伴う書類検索の簡素化や、書類の保管スペースの削減を行うことができた。	5,555,000	4,619,000
市民課	窓口申請タブレットの導入	マイナンバーカードを取得している方は、カードに搭載されている申請者の個人情報を読み取り、申請書を印刷する。未取得の方は、住民情報システムから該当者を抽出し、申請書を印刷する。申請書を印刷することにより、新型コロナ対策として、窓口滞在時間（人との接触時間）が短縮される。また、申請書を記入することが困難な方の負担の軽減、記入ミスも無くなるため市職員の事務効率が向上する。	令和5年2月6日から、転入・転出ワンストップサービスの開始とともに事業実施した。各種証明書等の申請書を印刷することにより、来庁者は申請書への記入の必要がないため負担軽減が図られた。また、情報を抽出して印刷されるため誤記のおそれもなく、職員側の確認事務の効率化になった。来庁者、職員双方の負担軽減や効率化により、全体として窓口の滞在時間について一定の短縮が可能になった。	7,296,388	757,000
<b>働き方改革</b>					
秘書課	ネット環境整備事業	新型コロナウイルス感染症対策に伴うWeb会議が増加していることから、市長室、副市長室及び特別会議室において、オンライン会議にも対応できるようネット環境の整備と必要な備品を購入する。	市長室・副市長室・特別会議室において、オンライン会議に必要なネット環境整備及び必要な備品の購入を行った。これによって、市長室・副市長室・特別会議室で100%オンライン会議を行うことが可能となった。	1,086,140	903,000
総務課	オンライン会議ブースの整備	新型コロナウイルス感染症対策に伴うWeb会議が増加していることから、旧厨房スペースを庁内のオンライン会議ブースにし、オンライン会議ブースに適した設備を整え、事務利便性の向上と事務効率化を図る。	オンライン会議ブースの設置を行った。これにより、オンライン会議の増加に伴う、会議室不足が緩和されるとともに、会議実施可能な時間が増え、オンライン会議の活用が拡大した。また、会議室への機器の設置が都度必要であったものが、機器の設置の手間が大幅に削減された。	18,728,685	15,470,000
デジタル推進課	マイクシステムとAI音声認識サービスによる会議録の作成業務の効率化	新型コロナウイルスの感染症対策に伴うWeb会議が増加していることから、オンライン会議場の音声そのままテキスト化して記録できる文字起こしシステム利用で負担を減らす。コロナ禍での非定常作業の増大にも対応できる。	マイクシステムの導入とAI音声認識サービスの利用契約を行い、会議録作成業務の効率化を図った。これにより、会議録作成に要する時間を従前の1/2～1/4程度に短縮することが出来た。6か月間で累計約137時間分のシステム利用があり、職員の業務負担軽減に寄与した。	419,430	297,000
消防本部総務課	WEB会議用備品の購入	コロナ禍を契機としたデジタル化の推進により、他機関とのオンラインによる会議や打ち合わせ等が増加していることから、消防本部のWEB会議の環境整備を行う。	WEB会議用備品を購入し、消防本部内でWEB会議の環境整備を行った。これにより、関係機関とのオンライン会議等に参加することができた。開催地までの移動時間、人件費、その他の必要経費の削減に効果があった。	45,100	37,000

担当課	事業名	事業目的	事業実績と成果	総事業費	
					交付金充当額
<b>地方活性化に向けた積極支援</b>					
地域コミュニティ推進課	地域コミュニティへの移動販売等サービス導入支援事業	新型コロナウイルス感染症等の影響により買い物等が困難になる中、歩いて行ける集会所や公園等の身近な拠点で買い物等ができる機会を提供するため、自治会、民間業者と連携した移動販売事業の仕組み(ネットワーク)を構築し、事業を広く周知等を行う。	地域の買物や見守り支援、賑わいづくりという趣旨に賛同する事業者・団体と自治会とをつなげる仕組み「生駒市移動販売等導入支援事業」の整備を進め、令和5年2月から事業者募集を開始し、令和5年度から仕組みの運用を開始した。令和4年度末までに9事業者を当仕組みに協力する事業者として登録した。(現在18事業者・団体(令和5年10月19日時点))	611,600	508,000
デジタル推進課	生駒に欲しいアプリアイデアソンwith奈良先端大	コロナ禍において大きく変容したワークスタイル・ライフスタイルを踏まえ、本イベント用に開発したアプリを活用し、アイデアソンを実施。アプリでまちを見える化し、住民参加型でこれからのまちの暮らしやすさを考えるイベントを行う。	奈良先端大の助教にアプリを開発していただき、そのアプリを活用したイベントを実施した。これにより市民が参加するイベントで、見直すことがなかったまちの風景をデータ化できた。アプリを通じて、まちのことやオープンデータに関する市民の理解が深まった。	70,000	58,000
商工観光課	生駒山ブランド化推進事業	コロナ禍に対応し得る新たな旅のスタイルに適応した観光需要を取り込むため、生駒山を中心としたワーケーション促進や体験コンテンツの開発等を行う。	ワーケーション実施事業者3者に対しヒアリングを実施し、評価と改善アドバイスをを行った。	499,950	0

※担当課は令和6年3月1日時点を表示しています。